

子ども健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)  
論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

Gestational Age and Neurodevelopmental Delay in Term Births at 6 and 12 Months: The Japan Environment and Children's (JECS).

和文タイトル:

生後6か月と12か月における正常産児の在胎週数と神経発達遅滞の関連

ユニットセンター(UC)等名: 福島ユニットセンター

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Maternal and Child Health Journal

年: 2024

DOI: 10.1007/s10995-024-03908-4

筆頭著者名: 羽田 謙太郎

所属 UC 名: 福島ユニットセンター

目的:

早産児だけではなく正常産児(在胎 37 週から 41 週)においても在胎週数がより短いほうが神経発達遅滞のリスクが高いと言われています。本研究は正常産児において在胎週数と生後6か月時点及び12か月時点での神経発達遅滞の関連を明らかにすることを目的としました。

方法:

エコチル調査に参加した妊婦と子どものデータから、在胎 37 週 0 日から 41 週 6 日に出生となった症例を対象としました。神経発達遅滞の評価は調査項目に含まれる保護者に対する質問票の J-ASQ-3 によって行い、在胎週数ごとに神経発達遅滞のカットオフ値を下回るかどうかを基準に統計解析を行いました。解析時に妊婦の年齢や学歴、収入、分娩様式といった要素を考慮しました。また多胎児や身体的合併症のある子どもは除きました。

結果:

55,390 組の母子のデータを解析しました。40 週で生まれた子どもと比較して 37~38 週で生まれた子どもは J-ASQ-3 がカットオフ値未満となる割合が有意に高い、すなわち発達遅滞のリスクが高いという結果でした。また男女別に比較すると生後 6 か月の時点でコミュニケーションの領域で男女差を認めましたが、生後 12 か月ではいずれの領域でも性差はほとんどありませんでした。

考察(研究の限界を含める):

厚生労働省の調査では妊娠 36~37 週で出生した乳児の割合は、2005 年の 11.7%から 2015 年には 14.3%に増加しており、今後発達遅滞児の増加も懸念されます。しかし 6 か月と比較して 12 か月の調整オッズ比は低く、早期に生まれる影響は可逆的と考えられ、適切な介入を実施することでリスクを減らせるかもしれません。ただし本研究は生後 12 か月までのものであり、在胎週数がより長期に与える影響は不明です。

結論:

正常産児において、在胎週数が短いことは生後 6 か月及び 12 か月での発達遅滞と関連しました。この関連については、より長期にわたって調査する必要があると考えられます。